

令和4年定例会 医療保健子ども福祉病院常任委員会

説明資料

《所管事項説明》

- | | | |
|---|---|-----|
| 1 | 「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について | 1 |
| 2 | 「『強じんな美し国ビジョンみえ（仮称）』及び『みえ元気プラン（仮称）』最終案に対する意見」への回答について | 2 |
| 3 | 「強じんな美し国ビジョンみえ」及び「みえ元気プラン」成案について | 別冊1 |
| 4 | 新型コロナウイルス感染症に係る対応状況について | 4 |
| 5 | 地域医療介護総合確保基金に係る令和4年度事業計画について | 7 |
| 6 | 「第4次三重県自殺対策行動計画」の策定について | 10 |
| 7 | 「みえ歯と口腔の健康づくり年次報告書（令和3年度版）」について | 12 |
| 8 | 各種審議会等の審議状況の報告について | 15 |

（別冊）

- 1 みえ元気プラン（案）《医療保健部抜粋版》
- 2 みえ歯と口腔の健康づくり年次報告書（令和3年度版）

令和4年10月6日
医療保健部

【所管事項説明】

1 「『令和4年版県政レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について

【医療保健子ども福祉病院常任委員会】

●施策の取組

みえ元気プラン 施策番号・施策名	主担当部局名	<参考> 県政レポートの 施策番号・施策名	委員会意見	回答
2-1 地域医療提供体制の確保	医療保健部	121 地域医療提供体制の確保 123 がん対策の推進	地域医療構想の推進に際しては、コロナ禍を踏まえた上で、県内8地域それぞれの事情を十分考慮し、調整会議での議論を検討されたい。	各地域の医療機関の機能分化及び連携について、各地域の医療機関の意見を丁寧に汲み取りながら、地域医療構想調整会議で議論していきます。
2-3 介護の基盤整備と人材確保	医療保健部	122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	介護職員の処遇改善については、介護報酬制度の中で、県としての具体的な方針を定め、賃金だけでなく、職場環境も含めた介護現場の改善となるよう取り組まされたい。	今後、国の社会保障審議会においても、介護職員の賃金改善のあり方について議論が進む予定であり、国の動向も注視しながら、介護職場の環境改善と併せて取り組んでいく必要があると認識しています。
2-4 健康づくりの推進	医療保健部	124 健康づくりの推進	糖尿病対策にかかる成果と課題について明記されたい。 また、歯と口腔の健康づくり対策について、フッ化物洗口だけでなく、条例で定められているようにライフステージに応じた取組について記載されたい。	糖尿病対策については、発症予防や重症化予防に向けた取組の成果や課題を記載しました。 また、歯と口腔の健康づくり対策については、ライフステージに応じた取組を進めていることを記載しました。

【所管事項説明】

2 『『強じんな美し国ビジョンみえ(仮称)』及び『みえ元気プラン(仮称)』最終案に対する意見』への回答について

医療保健子ども福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見	回答
2-1	地域医療提供体制の確保	医療保健部	<p>がん対策の推進については、県政レポートでは、がん死亡者数の増加やがん検診受診率の低下など、一定の課題を認識し、重要であるため、みえ元気プランにおいても、一つの施策として位置付けを検討されたい。</p>	<p>がん対策は「三重県がん対策推進条例」及び「三重県がん対策推進計画」に基づき、がん予防、がん医療、がん患者支援等を総合的、計画的に進めていくこととしており、引き続き、がん対策が県民の命や健康を守る上で重要な課題であると認識しています。</p> <p>みえ元気プランにおけるがん対策の位置付けについて、施策2-1「地域医療提供体制の確保」は医療人材の確保を含め重要な疾病対策や救急医療・災害医療などの政策医療の提供体制を包含する施策としているところ、がん医療の高度化、複雑化に伴い、各地域において標準的・集学的治療を提供できる医療体制の整備が必要であること、がん医療を担う医師や看護師等の専門的人材の確保・養成は総合的な医師・看護師確保対策と連動させながら取り組むことがより効果的だと考えられることから、がん対策を同施策の基本事業の一つとして位置付けています。</p> <p>こうした趣旨から、がん対策は当該施策の中の基本事業として維持していますが、ご意見をふまえ、最終案において循環器病対策と合わせて1本の基本事業であったところを、それぞれの疾病対策を重視する観点から、がん対策と循環器病対策の2本の事業に分割するとともに、特に注力する取組やがん検診受診率向上の進捗を図るKPIを追記するなど記載を見直しました。</p>

施策番号	施策名	主担当部局	委員会意見	回答
2-1	地域医療提供体制の確保	医療保健部	<p>県政レポートの主指標では、75歳未満の人口のがん死亡者数を重視し、がんの早期発見早期治療に取り組んでおり、みえ元気プランにおいても、限られた予算で何をターゲットとし、注力するか検討されたい。</p>	<p>過去の県民力ビジョンの行動計画においては、がんの75歳未満の年齢調整後の死亡者数を指標としてきたところですが、これは国の第1期・第2期「がん対策推進基本計画」の評価指標と合わせることで全国と比較しやすくするため設定してきたものです。</p> <p>一方で、国の第3期計画(H30年度～)からは同指標は用いられず、年齢を限定しない「がんの死亡者の減少」が目標の一つとされています。また、本県のがん対策も75歳未満の患者に注力してきたわけではなく、むしろ近年は高齢者も含めたライフステージに応じたがん対策の充実が求められているところではあります。</p> <p>こうした状況をふまえ、みえ元気プランのKPIについては、がん予防の推進、がん医療の充実、がん患者の支援の充実に総合的に取り組むことで、全世代の県民に対してがんによって亡くなる方を減少させることを明示化するため、年齢を限定しない指標としています。</p>
			<p>福祉医療費の助成については、子どもの貧困対策でもあり、子どもの権利でもあるため、適切な施策の中に記載することを検討されたい。</p>	<p>子どもをはじめとする福祉医療費助成について、医療保険制度を補完する観点から、施策2-1「地域医療提供体制の確保」において記載しました。</p>
			<p>公立病院に係る経営強化プランの策定について、みえ元気プランでは言及がないため、適切な施策の中での記載を検討されたい。</p>	<p>県立病院に係る基本事業の中に、公立病院経営強化プランとしても位置付ける次期中期経営計画を策定する旨を記載しました。</p>
2-4	健康づくりの推進	医療保健部	<p>糖尿病対策の推進については重要であるため、みえ元気プランにおいても、記載を検討されたい。</p>	<p>自覚症状が現れにくく、放置するとさまざまな合併症を引き起こすおそれがある糖尿病について、発症や重症化を予防するための取組を推進する旨を記載しました。</p>
3-4	食の安全・安心と暮らしの衛生の確保	医療保健部	<p>薬局・薬剤師については、今後、地域包括ケアや健康支援の拠点という意味合いにおいても重要な位置づけとなるため、医療の観点から適切な施策の中での位置付けを検討されたい。</p>	<p>薬局・薬剤師については、求められている役割をふまえ、施策2-1「地域医療提供体制の確保」において記載しました。</p>

4 新型コロナウイルス感染症に係る対応状況について

1 患者の発生届出の限定

- ・感染症法に基づく医師からの患者の発生届については、他の多くの都道府県に先駆け、9月9日から重症化リスクの高い方などに限定し、医療機関や保健所の負担軽減を図っています。重症化リスクの低い方については、国通知では年代別の総数のみの報告を求められていますが、その場合、県で患者の情報を把握できず、救急医療や宿泊・自宅療養への支援を円滑に行うことが困難となることから、県独自の「患者情報報告システム」を構築し、医療機関の協力のもとに、氏名や生年月日、居住市町名の情報を収集し、必要な支援を継続しています。
- ・重症化リスクの低い方が、自宅療養中に症状が悪化した場合は、かかりつけの医療機関または保健所に連絡いただき、適切な医療機関を紹介するなど、患者の健康フォローアップが行えるよう体制を確保しています。
- ・なお、9月26日からは全国で発生届の限定が開始されていますが、引き続き県独自システムでの情報収集を継続し、重症化リスクの低い方への支援を行っています。

2 社会的検査等の実施状況

- ・社会的検査について、感染者の早期発見および感染拡大の未然防止を図るため、高齢者施設や障害福祉施設(入所系・通所系・訪問系)、小学校、保育所等の従事者を対象に12月28日まで延長し、実施しています。(検査件数：503,127件(2,306施設)、陽性確定：999件(543施設)(陽性率：0.2%)(9月21日時点))
- ・感染状況等を踏まえ、感染拡大傾向時に感染に不安のある県民を対象とした感染拡大傾向時の一般検査事業を10月31日まで延長しています。(登録検査実施場所：211ヶ所(9月26日時点)、検査件数：110,652件、陽性判明：3,562件(陽性率：3.2%)(9月18日時点))
- ・「三重県検査キット配布・陽性者登録センター」において、発熱等の症状のある重症化リスクの低い方に抗原定性検査キットを配布することにより、診療・検査医療機関への検査・受診の集中を緩和し、高齢者等の重症化リスクの高い方が速やかに適切な医療を受けられるよう取り組んでいます。(検査キット配布件数：19,743件、WEB申込のキットでの陽性者登録件数：2,574件(陽性率：13.0%)(9月26日時点))

3 ワクチン接種体制の整備

- ・3回目接種について、9月27日時点で65歳以上の接種率は90.9%(全国平均90.5%)、全人口の接種率は65.9%(全国平均65.3%)となっています。
- ・4回目接種について、重症化リスクが高い方等を対象者として接種が進められており、9月27日時点で60歳以上の接種率は67.7%(全国平均69.3%)、全人口の接種率は27.6%(全国平均27.1%)となっています。また、3回目および4回目接種の促進を図るため、9月中も県営集団接種会場を県内3カ所で5日間開設しました。

- ・武田社ワクチン（ノババックス）については、接種センターを県内に1カ所開設し、接種を希望される方の接種機会を確保するため11月10日まで接種日程を追加し実施しています。
- ・オミクロン株対応ワクチンが9月19日から順次供給され、県内市町においても接種が始まっています。引き続き、接種体制の確保にかかる情報等について、速やかに市町と共有を図るとともに、10月1日から県営集団接種会場を県内3カ所で3日間開設し、接種促進に取り組みます。

4 医療提供体制等の整備

(1) 患者受入病床の確保と活用

- ・病床については、7月22日から予定入院・手術等の調整による緊急的な病床の確保を医療機関に依頼し、9月2日時点で最大587床を確保し、入院が必要な患者を受け入れています。

(2) 宿泊療養施設・臨時応急処置施設の確保

- ・宿泊療養施設については、4施設468室を確保しています。今後の感染状況をふまえて一部施設の休止も検討していきます。
- ・感染拡大に伴い医療体制がひっ迫した際に、患者を一時的に受け入れ、酸素投与等の一定の医療的な処置を行う臨時応急処置施設については、2施設（津市、四日市市）を確保しており、津市の施設については、8月4日から9月14日まで稼働しました。

(3) 自宅療養者等へのフォローアップ

- ・自宅療養者等に対する医療提供体制については、9月22日時点で治療に関与する医療機関が443、薬局が475、訪問看護事業所が78となっています。引き続き医師会等の協力のもと、オンライン診療、電話診療、往診等により自宅療養者に必要な医療を提供するとともに、医療機関等に対する協力金制度を実施していきます。
- ・経口抗ウイルス薬「ラゲブリオ」については、供給量が限られていたことから、ラゲブリオ登録センターを通じた配分が行なわれてきましたが、9月16日から通常の医薬品と同様の取扱いとなりました。本剤をはじめとした経口抗ウイルス薬を必要とする患者に投与できるよう、医師会、薬剤師会等と連携していきます。
- ・自宅療養者に貸与するパルスオキシメーターについては、第7波の感染拡大に対応するために追加で確保したほか、療養期間の短縮等に伴い、食料品の支援内容について5日分から3日分に変更しています。

5 感染拡大防止対策

- ・ 第7波において新規感染者が急激に増加し、8月4日に病床使用率が50%を超え、救急医療にも影響が出始めるなど医療提供体制への負荷が大きくなったことから、愛知・岐阜・三重の東海3県が連携し、8月21日まで「BA.5対策強化宣言」を発出し、その後も医療提供体制が厳しい状況が続いたことから、9月11日まで延長しました。
- ・ 引き続き、「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた『三重県指針』」に基づき、県民、事業者の方に対し、場面に応じた適切な感染防止対策の徹底を求めています。

6 高齢者施設等の感染防止対策

- ・ 重症化リスクの高い高齢者が入所する高齢者施設等において、クラスターの発生が増加したことから、感染制御や医療提供が速やかに行えるよう、看護師等の専門人材を配置した専用相談窓口の開設や感染制御等を支援するチームの派遣、施設等へ医療提供する仕組みづくりなど支援体制を充実しています。
- ・ 「三重県検査キット配布・陽性者登録センター」において、施設の従事者（重症化リスクの低い方）が発熱等の症状が出た際に迅速に検査ができるように、9月9日までに抗原定性検査キットを高齢者施設（入所系）へ事前配布（585施設、計42,670個）しました。さらに9月22日からは高齢者施設（通所系、訪問系）、障害福祉施設、小学校・保育所等にも配布対象を拡大しています。
- ・ 高齢者施設における社会的検査の実施頻度を、隔週から毎週に上げることにより、施設内での感染者の早期発見や感染拡大防止を図っています。

5 地域医療介護総合確保基金に係る令和4年度事業計画について

1 事業計画について

医療介護総合確保推進法により、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を推進するため、平成26年度から消費税増収分を活用した財政支援制度が創設されたことを受けて、県に地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3）を設置しました。

この制度において、県は、地域の実情に応じて事業計画を作成し、当該基金を活用して事業を実施することとなっているため、昨年度からの継続事業に加え、関係団体、市町等から提案のあった事業を精査し、令和4年度事業計画を取りまとめました。

また、事業計画の作成と実施事業の評価にあたっては、市町や、医療または介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、医師会などの関係団体等、官民の幅広い意見を聴取するよう求められていることから、10月17日に医療・介護等の関係者で構成する三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、令和4年度事業計画に対する意見聴取を行います。

2 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- ①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ①-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 介護施設等の整備に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

3 令和4年度実施事業の概要

○事業数：151本 事業費：31.7億円（うち、医療分13.6億円、介護分18.1億円）

○主な事業

①-1 医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（0.5億円）

- ・ 病床機能分化推進基盤整備等事業

必要病床数に対し不足する医療機能への転換に必要な施設整備に対する補助を行うとともに、過剰な病床のダウンサイジングに必要な施設整備等に対する補助を行う。また、各地域の地域医療構想調整会議に地域医療構想アドバイザーを派遣する。

- ・ がん診療体制整備事業

県民に質の高いがん医療を提供するため、がん診療施設・設備の整備に要する経費に対して補助するとともに、地域の在宅緩和医療を推進するための取組等に対して補助する。これらの取組により、県内のがん診療連携体制の機能分化・連携を推進する。

①-2 病床の機能又は病床数の変更に関する事業（0.3億円）

- ・ 病床機能再編支援事業

医療機関が、地域医療構想の実現のため、病床数の適正化に必要な病床数の減少を行う場合、減少病床数に応じた給付金を支給する。

② 居宅等における医療の提供に関する事業（1.7億円）

- ・ 地域口腔ケアステーション機能充実事業

地域の歯科保健医療資源が十分に機能し活用されるよう、地域ごとに口腔ケアステーションを設置し、医療・介護関係者等と連携を図り、全ての県民に対する歯科保健医療サービスの提供体制の充実と効果的な歯科疾患予防、介護予防等の取組を推進する。

- ・ 小児在宅医療・福祉連携事業

医療的ケア児の実数および生活実態調査の実施や、小児在宅医療に係る人材の育成、医療的ケアを必要とする重症児に対するレスパイト・短期入所事業の拡充に取り組む事業へ補助する。

③ 介護施設等の整備に関する事業（7.6億円）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム等に関する整備事業

認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスの整備、介護施設の開設準備経費、既存の特別養護老人ホーム等の多床室のプライバシー保護等のための改修経費や新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援としてゾーニング環境等の整備に係る補助を行う。

④ 医療従事者の確保に関する事業（11.0億円）

- ・ 地域医療支援センター運営事業

地域医療支援センターが、県内の医療機関で勤務する若手医師のキャリア形成を支援することにより、若手医師の県内定着や、医師の地域偏在の解消等を図る。

- ・ 産科医等確保支援事業
分娩に対する手当支給を行う医療機関に対し、その経費の一部を補助することにより、産科医等の処遇改善に取り組む医療機関を支援し、不足する産科医等の確保を図る。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する事業（10.5億円）
- ・ 介護未経験者への一体的支援事業
県内の企業や関係機関等の退職を控えた方や、介護の仕事に関心のある介護未経験者を対象に入門的研修を実施する。
 - ・ 外国人介護人材受入支援事業
外国人留学生の就労予定先の介護施設等が実施する奨学金制度に対して補助を行う。
 - ・ 介護現場における勤務環境改善事業
介護職員の身体的負担の軽減や人材確保の観点から、介護事業所における介護ロボットの導入に対する支援や、タブレット端末などICTの活用により業務を効率化するための補助を行う。
 - ・ 離島・中山間地域等介護人材確保支援事業
人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材確保を支援するため、地域外から介護サービス事業所・施設等へ就職するにあたり必要な費用の一部に対して補助を行う。
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業（0.1億円）
- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業
医師の労働時間短縮に向け、医療機関が取り組む医師事務作業補助者等の確保や、勤怠管理システム（タイムカード等）の導入等に必要な費用を支援する。

6 「第4次三重県自殺対策行動計画」の策定について

1 計画策定の経緯

現行計画は、「自殺対策基本法」第13条第1項（都道府県自殺対策計画等）の規定に基づき、国が推進すべき自殺対策の指針を定めた「自殺総合対策大綱」（平成29年7月閣議決定）との整合を図り、本県の実情に応じた自殺対策の推進を図るために策定しました。

計画期間が平成30年度から令和4年度までであり、今年度末をもって期間を終了することから、令和5年度から令和9年度までの5年間の期間とする「第4次三重県自殺対策行動計画」を策定します。

2 基本方針

現行計画における取組の評価や数値目標の達成状況、国の自殺総合対策大綱、三重県の自殺の実態等をふまえて策定し、次の6つの基本方針をとって自殺対策を推進します。

＜基本方針＞

- (1) 対象を明確にした取組を実施します
- (2) 地域の実情に応じた自殺対策を推進します
- (3) 県民、職場、関係機関・民間団体、市町、県の役割を明確化し、連携しながら取り組みます
- (4) 自殺対策を担う人材を育成します
- (5) 大規模災害や感染症により不安を抱えている方への支援対策を推進します
- (6) 相談窓口および自殺対策に関する情報を提供します

3 計画策定のポイント

(1) 対象を明確にした取組について

現行計画では、SOSの出し方に関する教育の推進や職場におけるメンタルヘルス対策の推進など「子ども・若者」「中高年層」に対する取組を強化してきました。近年は、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に人との関わり合いや雇用形態をはじめとする生活様式が変化し、孤立感を抱えやすい状況であることから、引き続き、「子ども・若者」「中高年層」に対する重点的な自殺対策に取り組みます。また、女性の自殺者数が増加していることから、生活や就労等において不安を抱えている方や妊産婦への支援を充実させます。

(2) 感染症により不安を抱えている方への支援について

コロナ禍において、経済的問題など自殺の要因となり得る様々な問題が悪化し、自殺リスクが高まっている状況をふまえ、新型コロナウイルス感染症に対応した自殺対策に取り組みます。また、この経験をふまえ、今後新たな感染症が発生しても必要な自殺対策を実施することができるよう、ICTの活用など感染症に備えた取組を実施していく必要があります。

(3) 情報収集と提供について

コロナ禍において、経済的問題など自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことから、新型コロナウイルス感染症に関する情報を含む自殺統計資料等の収集・整理、提供を行うとともに、効果的な自殺対策を進めます。

4 策定に向けた進め方（計画の検討体制）

関係各課で構成される「三重県自殺対策推進会議」において、関係者との連携強化を図るとともに、「三重県公衆衛生審議会自殺対策推進部会」において、医療関係者等の有識者を交えて自殺対策の充実にに向けた協議を行います。

5 今後の予定

令和4年	11月上旬	第2回自殺対策推進部会（中間案）
	12月8日	<u>医療保健子ども福祉病院常任委員会（中間案）</u>
	12月中旬	パブリックコメント（令和5年1月中旬まで）
令和5年	1月	第2回三重県自殺対策推進会議
	2月上旬	第3回自殺対策推進部会（最終案）
	2月下旬	三重県公衆衛生審議会（最終案）
	3月7日	<u>医療保健子ども福祉病院常任委員会（最終案）</u>
	3月末	第4次計画策定

【所管事項説明】

7 「みえ歯と口腔の健康づくり年次報告書（令和3年度版）」について

この年次報告書は、みえ歯と口腔の健康づくり条例第12条第6項の規定に基づき、令和3年度における歯科保健施策の実施状況等について取りまとめたものであり、その概要は次のとおりです。

1 歯と口腔の健康づくり対策の推進

歯と口腔の健康づくりの推進にあたっては、ライフステージや取り組むべき課題ごとに42の評価指標を定め、対策を進めています。

42の評価指標のうち、毎年評価できる指標は25あり、そのうち、5指標が目標を達成、15指標が改善、1指標が変化なし、4指標が悪化となっています。

(1) 各ライフステージにおける歯と口腔の健康づくり対策

ア 乳幼児期（別冊2 2頁）

むし歯のない1歳6か月児の割合は、全国平均より良好な状況です。また、むし歯のない3歳児の割合は、全国平均より低い状況ですが、改善傾向にあります。

市町保健センター等において、子どもの年齢に応じた歯科保健指導を町と連携して実施し、歯と口腔の健康づくりや口腔機能の獲得に関する知識の普及を図りました。

イ 学齢期（別冊2 9頁）

むし歯のない12歳児の割合は、全国平均より低い状況ですが、改善傾向にあります。

小学校におけるフッ化物洗口は、4市町30校で実施されています。

小学校においてもフッ化物洗口の取組が広がるよう、県教育委員会と連携し、市町訪問や会議においてフッ化物洗口の取組について説明を行うなど、関係者の理解を求めました。

ウ 青・壮年期（別冊2 16頁）

妊婦歯科健康診査は、26市町において実施されています。

市町の母子健康手帳交付時に、妊婦を対象とした歯科保健リーフレットを配付し、妊娠中・出産後の歯科保健や妊娠中に歯科健康診査を受診することの重要性について啓発を行いました。

また、成人を対象とした歯科健診や歯科保健指導を実施し、歯科の視点からの生活習慣の見直しや、かかりつけ歯科医を持ち定期的に歯科受診を行うことの重要性について啓発を行いました。

エ 高齢期（別冊 2 20 頁）

高齢者等を対象とした歯科保健指導を実施し、歯科の視点からの生活習慣の見直しや口腔機能の維持向上、かかりつけ歯科医を持ち定期的な歯科受診を行うことの重要性について啓発を行いました。

介護関係者を対象に、介護が必要な高齢者等の口腔ケアに係る研修を実施し、介護施設等における日常的な口腔ケアに関する知識の普及を図りました。

（2）障がい児（者）への対策（別冊 2 23 頁）

県歯科医師会、障がい者支援団体と連携して、障がい児（者）歯科ネットワーク「みえ歯ートネット」を運営し、障がい児（者）の受け入れが可能な歯科医療機関を「協力歯科医院」として情報提供するとともに、三重県障害者歯科センターにおいて年間 90 日間の歯科診療を行っています。

医療的ケア児への歯科治療に係る研修を実施し、医療的ケア児とその家族との関わりや安全な歯科医療提供体制等に関する知識の向上を図りました。

（3）医科歯科連携による疾病対策（別冊 2 27 頁）

がんや口腔機能発達不全症に係る研修を実施し、症例に応じた歯科治療や口腔ケア、歯科保健指導等に関する知識の普及を図りました。

骨粗しょう症患者の歯科治療に関するリーフレットとポスターを作成、配布し、骨粗しょう症患者の治療に使用している薬剤や病態の正確な情報を把握することの重要性について啓発しました。

（4）在宅歯科保健医療における対策（別冊 2 31 頁）

在宅療養支援歯科診療所数は 120 機関、在宅訪問歯科診療を実施している歯科医療機関は 280 機関です。

地域口腔ケアステーションに配置しているサポートマネージャーを中心に、地域の医療、介護関係者との連携を図りました。

（5）災害時における歯科保健医療対策（別冊 2 37 頁）

18 市町において、郡市歯科医師会との災害協定が締結されています。

大規模災害発生後の初動時の確認事項や避難所等におけるアセスメントに関する研修を実施し、大規模災害時の歯科保健医療を担う人材の養成を図りました。

（6）中山間地域等における歯科保健医療対策（別冊 2 40 頁）

無歯科医地区である神島の保育所において、歯科疾患の予防に関する講話や歯みがき指導を行いました。

2 歯と口腔の健康づくりの推進体制

(1) 推進体制と進行管理（別冊2 41頁）

「第2次みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」に基づく歯科口腔保健施策を推進するため、「三重県口腔保健支援センター」において、事業の企画、立案、実施および評価を行っています。

市町の実情に応じた歯科口腔保健の取組が進むよう、協力依頼のあった市町等へ専門的助言や技術的支援を行いました。

(2) 人材育成、資質の向上と調査・研究等（別冊2 43頁）

歯科口腔保健に関する知識と技術を習得し、広く社会に貢献する人材を育成するため、三重県立公衆衛生学院において、歯科衛生士を養成しています。

令和3年度においても、卒業生全員が国家試験に合格し、県内外の歯科医療機関や病院へ歯科衛生士として就職しました。

(3) 関係機関・団体等との連携（別冊2 47頁）

市町、関係機関・団体等と連携しながら、県民の歯科口腔保健の保持増進に関する取組を推進しています。

歯と口腔の健康づくりに対する県民の関心が高まるよう、「歯と口の健康週間」（6月4日～10日）、「いい歯の日」（11月8日）、「8020推進月間」（11月）等を中心に、市町、関係機関・団体等と連携し、歯と口腔の健康の重要性について広く啓発を行いました。

【所管事項説明】

8 各種審議会等の審議状況の報告について

(令和4年6月3日～令和4年9月14日)

(医療保健部)

1 審議会等の名称	三重県医療審議会医療法人部会
2 開催年月日	令和4年6月10日
3 委員	委員長 二井 栄 委員 伊藤 正明 他3名
4 諮問事項	医療法人設立等について
5 調査審議結果	申請のあった医療法人の設立等について、全て承認された。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県公立大学法人評価委員会
2 開催年月日	令和4年6月10日
3 委員	委員長 森 正夫 委員 井熊 信行 他3名
4 諮問事項	1 公立大学法人三重県立看護大学の令和3年度業務実績について 2 第2回評価委員会の審議について
5 調査審議結果	令和3年度業務実績報告書について質疑応答を行った。これに基づき、各委員が小項目評価およびコメントを作成し、第2回評価委員会において審議を行うこととした。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県介護保険審査会
2 開催年月日	令和4年6月22日
3 委員	議長 曾我 俊彦 委員 福本 詩子、他1名
4 諮問事項	介護保険法に規定する審査請求について
5 調査審議結果	要介護認定にかかる処分について審議を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県公立大学法人評価委員会
2 開催年月日	令和4年7月12日
3 委員	委員長 森 正夫 委員 井熊 信行 他3名
4 諮問事項	公立大学法人三重県立看護大学の令和3年度業務実績に係る小項目評価等について
5 調査審議結果	令和3年度業務実績に係る小項目評価について、あらかじめ各委員が作成した評価結果をもとに、評価委員会としての評価を審議した。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県新型コロナウイルス感染症対策協議会
2 開催年月日	令和4年7月13日
3 委員	議長 馬岡 晋 委員 田中 孝幸 他14名
4 諮問事項	感染再拡大を踏まえた療養体制等について他
5 調査審議結果	新型コロナウイルス感染症への対応について、対策協議会にて報告し、協議を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会
2 開催年月日	令和4年7月19日
3 委員	委員長 駒田 美弘 委員 谷ノ上 千賀子 他3名
4 諮問事項	1 三重県立総合医療センター令和3年度業務実績について 2 三重県立総合医療センター第二期中期目標期間における業務実績について 3 第2回評価委員会の審議について
5 調査審議結果	令和3年度業務実績報告書および第二期中期目標期間における業務実績報告書について、委員と法人との間で質疑応答を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県公立大学法人評価委員会
2 開催年月日	令和4年8月10日
3 委員	委員長 森 正夫 委員 井熊 信行 他3名
4 諮問事項	1 三重県立看護大学令和3年度業務実績に係る小項目評価について 2 三重県立看護大学令和3年度業務実績に係る全体評価について
5 調査審議結果	令和3年度業務実績に係る評価（案）について審議・決定を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会
2 開催年月日	令和4年8月19日
3 委員	委員長 駒田 美弘 委員 谷 眞澄 他2名
4 諮問事項	1 三重県立総合医療センター令和3年度業務実績に係る小項目評価について 2 三重県立総合医療センター令和3年度業務実績に係る全体評価について 3 第二期中期目標期間における業務実績に係る評価について
5 調査審議結果	令和3年度業務実績に係る評価および第二期中期目標期間に係る評価について、あらかじめ各委員が作成した評価（案）について審議・決定を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県地域医療対策協議会
2 開催年月日	令和4年8月31日
3 委員	会長 伊藤 正明 副会長 竹田 寛 委員 池田 智明 他24名
4 諮問事項	1 三重大学学生募集要項における地域枠入学者の卒後の従事要件について 2 麻酔科を専攻する地域枠医師における卒後の従事要件の運用について 3 地域枠B入学者における卒後の従事要件の運用等について 4 専門研修に係る国への意見提出について 5 三重大学医学部地域枠における診療科指定の検討について
5 調査審議結果	三重大学学生募集要項における地域枠入学者の卒後の従事要件、麻酔科を専攻する地域枠医師における卒後の従事要件の運用、専門研修に係る国への意見提出について説明を行い、承認を得た。 また、地域枠B入学者における卒後の従事要件の運用等、地域枠における診療科指定の検討について説明し、協議を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県がん対策推進協議会三重県がん登録事業運営部会
2 開催年月日	令和4年9月1日
3 委員	部会長 渡邊 昌俊 委員 石田 亘宏 他6名
4 諮問事項	1 全国がん登録都道府県がん情報の提供の申し出に係る審査について 2 三重県におけるがん登録の情報利用について
5 調査審議結果	全国がん登録都道府県がん情報の提供の申し出に係る審査および三重県におけるがん登録の情報利用に係る審査について協議を行い、いずれも承認された。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県新型コロナウイルス感染症対策協議会
2 開催年月日	令和4年9月1日
3 委員	議長 馬岡 晋 委員 田中 孝幸 他14名
4 諮問事項	新型コロナウイルス感染症に係る発生届の限定（緊急避難措置）の実施について他
5 調査審議結果	新型コロナウイルス感染症への対応について、対策協議会にて報告し、協議を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県公衆衛生審議会歯科保健推進部会
2 開催年月日	令和4年9月1日
3 委員	部会長 福森 哲也 委員 伊藤 学 他11名
4 諮問事項	1 三重県の歯科保健の現状、「みえ歯と口腔の健康づくり年次報告書（案）」について 2 令和4年度歯科保健推進事業について
5 調査審議結果	1 「みえ歯と口腔の健康づくり年次報告書（案）」について説明し、意見交換を行った。 2 令和4年度歯科保健推進事業について説明し、意見交換を行った。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県公衆衛生審議会自殺対策推進部会
2 開催年月日	令和4年9月9日
3 委員	会 長 齋藤 洋一 委 員 上田 宏晃 他17名
4 諮問事項	1 三重県の自殺の現状と特徴 2 第3次三重県自殺対策行動計画の評価について 3 第4次三重県自殺対策行動計画の策定について（骨子案）
5 調査審議結果	上記の事項について報告を行うとともに、意見交換を行った。
6 備考	